

第1次提言の概要

情報セキュリティ問題に取り組む政府の機能・役割の見直しに向けて

2004年12月7日

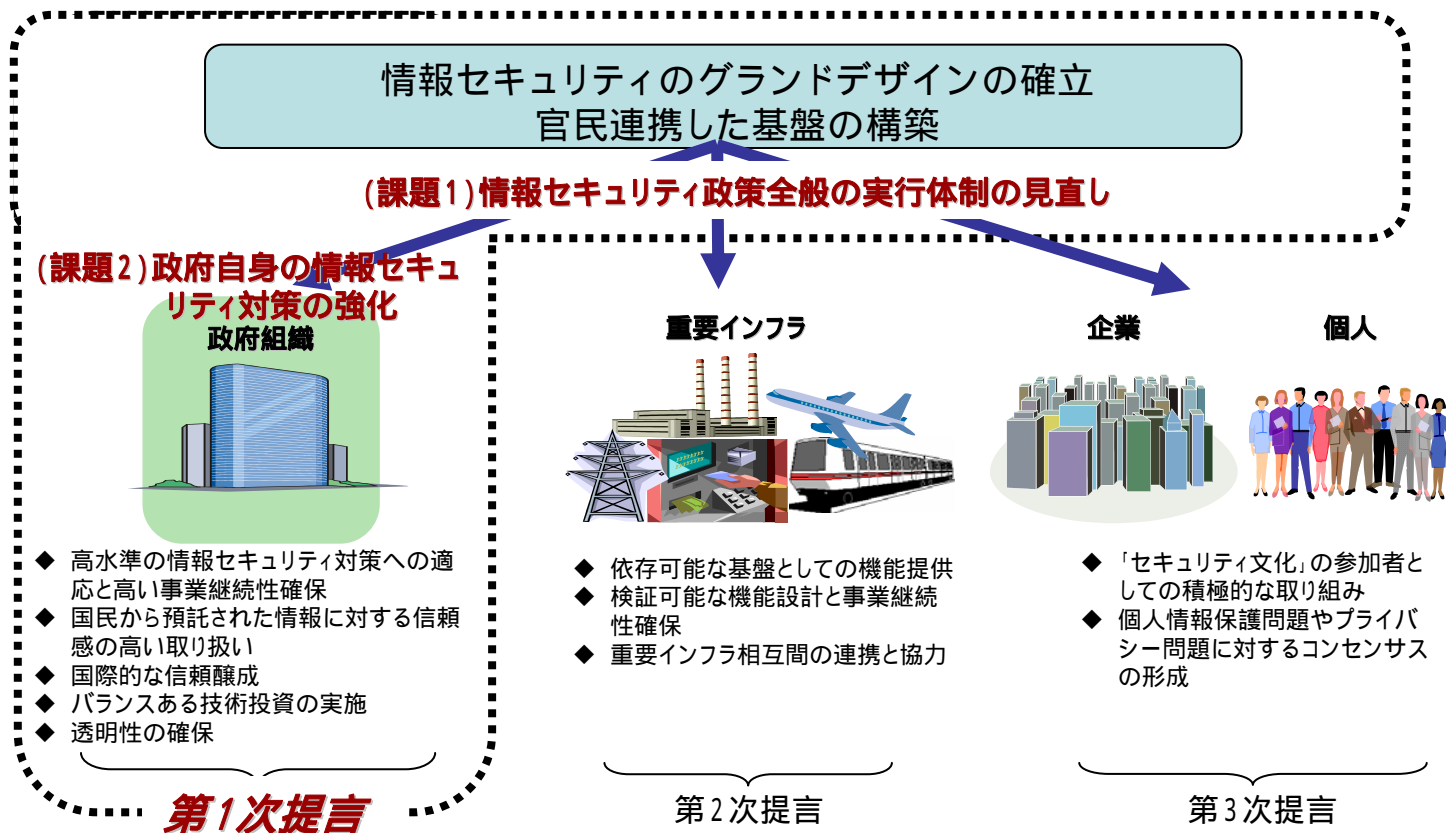
高度情報通信ネットワーク社会推進本部
情報セキュリティ専門調査会
情報セキュリティ基本問題委員会
委員長代理 伊藤泰彦

第1次提言の射程(情報セキュリティ問題全般における位置付け)

情報技術(IT)は、産業・経済活動から国民生活、行政活動に至る新たな社会基盤として発展し、この社会基盤の健全な発展に不可欠なのが「情報セキュリティ」の確保。安全保障・危機管理等とも不可分。

個人情報漏洩事件や重要インフラのシステム障害が頻発し、危機感が高まる中で、「**情報セキュリティに関する我が国としての本質的かつ基本的な問題の検討が置き去り**」にされてきたのが現実。

IT戦略本部情報セキュリティ専門調査会に、「情報セキュリティ基本問題委員会」を設置し、**まずは「政府の情報セキュリティ問題への取り組み」に関する2つの課題**に焦点を当てて検討(2004年7月27日より)。



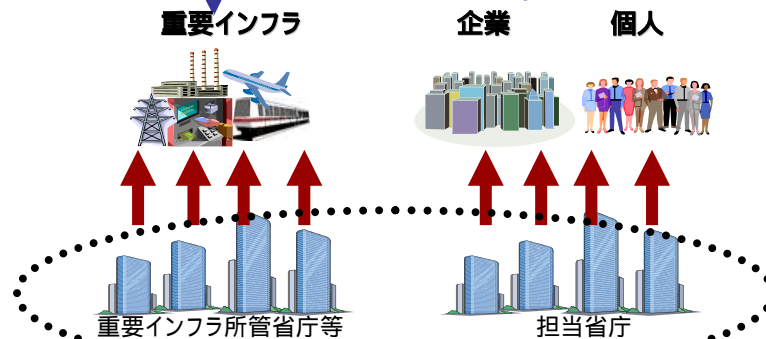
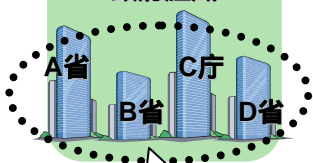
政府の取り組みの問題点

政府の情報セキュリティ問題への取り組みにおいては、(1)「**情報セキュリティに関する我が国としての基本戦略**」の策定・実行体制が不足していること、(2)政府自身の情報セキュリティ対策のための「**統一的・横断的な総合調整機能**」が不足していることを喫緊に解決すべき。

情報セキュリティのグランドデザインの確立
官民連携した基盤の構築

(課題1) 情報セキュリティ政策全般の実行体制の見直し

(課題2) 政府自身の情報セキュリティ対策の強化
政府組織



問題点1

「情報セキュリティに関する基本戦略」の策定・実行体制の不足

担当省庁を超えた我が国としての「基本戦略」の提示・実行なし。
一つの省庁だけでは解決できない課題が続出しているにも関わらず、各省庁独自の対応。

問題点2

政府自身の情報セキュリティ対策のための「**統一的・横断的な総合調整機能**」の不足

各省庁の独自の対策では、多様化する情報セキュリティの脅威への対応に限界あり。

< 情報セキュリティ政策の「中核機関」の人数比較 >

| 米国 | 仏国 | 英国 | 日本 |
|---------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 国土安全保障省 | 情報システムセキュリティ中央局 | 国家インフラストラクチャ安全調査局 | 内閣官房情報セキュリティ対策推進室 |
| 800人 | 100人 | 70人 | 18人() |

() 本室員の人数。その他に、非常勤のNIRT(緊急対応支援チーム)(17人)等がある。

第1次提言の主な結論

(1)「情報セキュリティに関する基本戦略」の策定・実行を行う機能、及び、(2)政府自身の情報セキュリティ対策のための「統一的・横断的な総合調整機能」の強化を行うため、**新たに以下のような体制整備等が必要。**

情報セキュリティ政策会議(仮称)

IT戦略本部に設置

主な業務

「情報セキュリティに関する基本戦略」(中長期計画・年度計画)の策定
基本戦略に基づいた各省庁施策の事前評価(予算含む)を実施()
年度途中で緊急性のある事業費等に活用する「情報セキュリティ推進調整費(仮称)」を配分()
各省庁の情報セキュリティ対策に対する改善勧告()
各省庁施策の事後評価及び結果公表 ()は法的措置が必要な可能性のある事項

国家情報セキュリティセンター(仮称)

現在の内閣官房情報セキュリティ対策推進室(18名)を強化・発展させた形で設置

主な業務

基本戦略の立案(常勤10名程度)

- 「情報セキュリティ政策会議(仮称)」の事務局として、「情報セキュリティに関する基本戦略」を立案
- 国際的統一窓口、戦略的広報の実施

政府機関の総合対策促進(常勤30名程度)

- 政府統一的な安全基準の策定とそれに基づいた各省庁の情報セキュリティ対策の評価を実施
- 政府職員の人材育成・人材確保の支援、各省庁に対する安全なシステム設計支援

政府機関の事案対処支援(常勤20名程度)

- 各省庁に対して早期警戒情報を提供するための起点
- 各省庁における被害情報等の把握と原因分析
- 関係機関(警察庁サイバーフォース、NICT、IPA、Telecom-ISAC、JPCERT等)との連携強化

来年度(2005年度中)可能な限り早期に、人員等を確保し「センター」「会議」の主要業務の活動開始
2年後(2006年中)に、上記業務全体を完全実施<法制的措置も検討(印関連)>

(参考1) 委員名簿

情報セキュリティ基本問題委員会委員名簿

【委員長】

金杉 明信 日本電気(株)代表取締役社長

【委員】

伊藤 泰彦 KDDI(株)取締役(執行役員専務) < 委員長代理 >

後藤 滋樹 早稲田大学教授

寺島 実郎 (株)三井物産戦略研究所所長

中村 直司 (株)NTTデータ代表取締役副社長

村井 純 慶應義塾大学教授

(五十音順)

情報セキュリティ基本問題委員会第1分科会委員名簿 (政府機能・役割検討分科会)

【座長】

土居 範久 中央大学理工学部教授

【委員】

稲垣 隆一 弁護士

大木 栄二郎 IBMビジネスコンサルティング(株)チーフセキュリティオフィサー

佐々木 良一 東京電機大学工学部教授

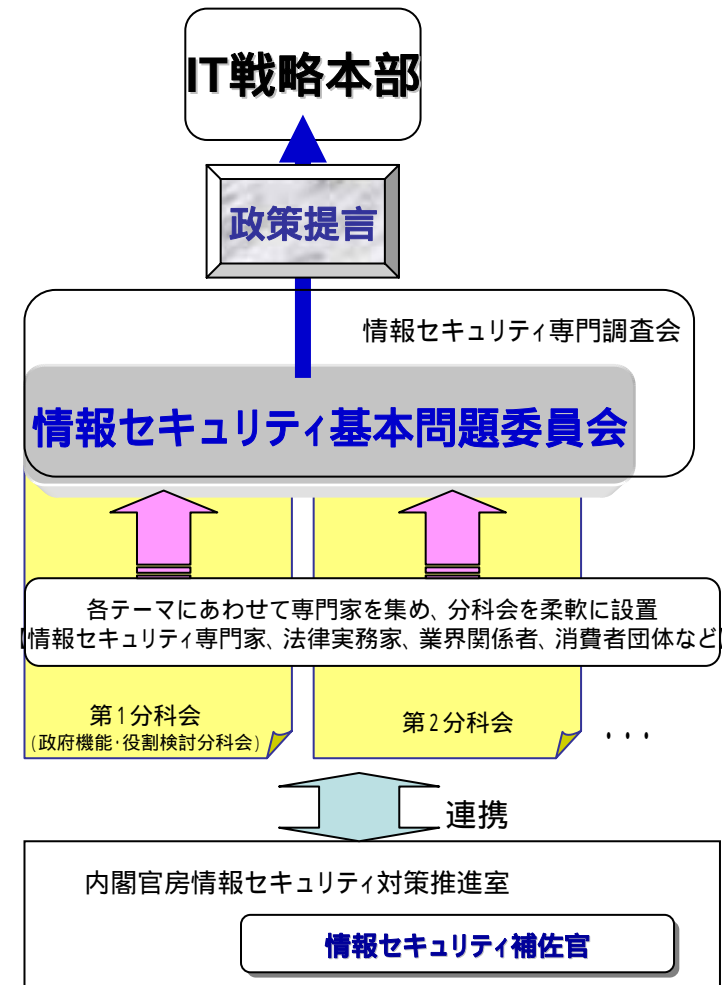
中尾 康二 KDDI(株)技術開発本部情報セキュリティ技術部長

夏井 高人 弁護士 / 明治大学法学部教授

松尾 明 中央青山監査法人代表社員

三輪 信雄 (株)ラック代表取締役社長

(五十音順)



(参考2) 政府の情報セキュリティ政策実施体制(現状)

